

学校教育における環境教育の導入に関する研究（第2報）

指導主事と大学教官における家庭科と他教科の意識比較

高知大教育

○ 山石健次・菊地るみ子・西島芳子

目的 第1報と同じ。本報では、現場教師の指導的立場にある教育委員会の指導主事と教員養成大学・学部教官が環境教育に対して、どのような意識を持っているのかを把握するために調査を実施した。これについて第1報と同じく、家庭科と他教科との比較を行う。

方法 全国の教育委員会、国立の教員養成大学・学部に対し郵送によってアンケート調査票を発送した。対象者は、第1報と同じく家庭科と、理、社、保、技の指導主事と教科教育担当者である。回答数は教育委員会235(回収率53.1%)、大学教官238(58.5%)であった。

結果 (1)指導主事は、管内の環境教育の実施状況は小・中・高を通じて普通程度に実施していると回答しているが、具体的な取り組みは14.8%に過ぎない。(2)環境教育は必要と認めながら(91.1%)も、環境教育にかかわる指示はしていない指導主事が多く(74.8%)現場教師と同様な傾向が認められた。(3)一方、大学では「環境教育に関する科目」を81.5%が開設しており、家庭科関連科目としては住居学、生活環境学などがみられる。(4)家庭科の教材研究では、環境教育を「重視している」8.0%、「ある程度扱う」46.3%であり、「全く扱わない」は4.0%にすぎず、他教科より扱っている方に位置する。また、教材研究の方が教科教育法より環境教育について多く扱っている。(5)環境教育で取り上げるテーマで多いものは、家庭科の場合、住環境、水質汚濁、ゴミ処理、集合住宅の住環境、騒音などである。本研究の一部は、文部省科学研究費(代表 遠藤晃賢)の補助を得て実施したものである。